

2 . 文化人類学の潮流と開発援助

本章では、文化人類学の定義や特徴、文化人類学と開発援助の潮流、文化人類学と開発援助との関係について記述する。なお、本報告書で、社会人類学や民族学という名称が出てくるが、これは国によって名称が異なるためであり、文化人類学とほぼ同じものであることをお断りしておきたい。

2 - 1 文化人類学とは何か

文化人類学（民族学）は、19世紀の後半にヨーロッパ以外の周辺社会を研究する目的で成立した。当初は、植民地支配の手段のひとつとして利用された経緯があった。しかしながら1890年代になると、英国のオックスフォード大学や米国のコロンビア大学において人類学の講座・学科が制度化され、教授が雇用された。前者の初代教授は文化の定義や無文字社会の宗教の研究で有名なエドワード・B・タイラーであり、後者はイヌイト（エスキモー）や北西海岸先住民クワクワカクウ（クワキウトル）の民族学的な研究で有名なフランツ・ポアズであった。

その後、米国では文化人類学という名称で、英国では社会人類学という名称で、それぞれの国で相互に影響しあいながら研究が展開されてきた。米国では、ポアズの強力なリーダーシップのもと、文化人類学は人類学（総合人類学）の一下位分野という形で展開していく。ポアズは、人類学とは人間とは何かを追求する総合科学であり、そのためには、人間の生物学的側面、言語的側面、歴史的側面、文化的側面を研究し、総合することが必要であると考えた。このため人類学部の教育制度として、形質人類学（現在の生物人類学）、言語学（言語人類学）、考古学、文化人類学という4つの分野が必須科目として教えられることになった。この伝統は、米国においては1970年代まで続いた。

さらに英国においてマリノフスキー著の『西太平洋の遠洋航海者』が出版された1922年以降、フィールドワークに基づく機能主義視点からの民族誌の作成が文化（社会）人類学の規範となった。文化人類学者は、現地の社会で参与観察を行い、現地の人々の視点に立ちつつも当該文化や社会を客観的に記述し、翻訳することを目指していた。そして1970年代までの文化人類学とは、異文化の研究や世界のさまざまな民族の社会や文化を比較する研究であると考えられていた。

この流れは、1970年代の後半から文化人類学界の内外において異文化の表象をめぐる問題として取り上げられ、異文化の学として文化人類学が批判にさらされることになる。

サイードの「オリエンタリズム」論などに代表されるポスト・コロニアル批判³やホブズボウムらに代表される文化の本質主義批判⁴、それらと関連してクリフォードやマーカスらによる文化の表象批判⁵が噴出し、従来の文化人類学的な営為とその所産である民族誌の問題点があらわになった。すなわち、権力を持つ者が他者の文化を一方向的に表象してきたという問題、文化人類学者が個々の人間集団を独自の存在として成り立たせている本質としての文化的同一性もしくは特徴を追求し、記述してきたという問題、他者表象は客観的な記述ではあり得ないという問題が文化人類学界に突き付けられた。1990年代以降の文化人類学界の流れのひとつは、これらの批判に

³ Said (1978)

⁴ Hobsbawm and Ranger (1983)

⁵ Clifford and Marcus (1986)

いかに応え、文化人類学のあり方を再構築することであったといえよう⁶。一方で、文化人類学的な営為やその成果は開発問題や先住民問題の解決など現代社会の要請に応えるべきだ、という意見も出てきた⁷。現代の文化人類学は、新たな表象方法を模索することや問題解決型の研究を実施することによって、これらの批判や要請に応える形で展開されているといってもよいだろう⁸。

さらにイヌイトやサンなどのいわゆる「狩猟採集民」に関する研究分野においても、これまでの生態人類学的研究や文化人類学的研究に対し、狩猟採集民とその近隣の農耕民や交易者との間に形成された政治経済的な相互依存関係を重視すべきだという修正主義者による批判が行われた⁹。ウィルムセンら修正主義者の一部は、いくつかの狩猟採集民グループが数世紀にわたって強力な外部者によって支配されてきた事実から、現存する狩猟採集民の単純な技術、移動生活、食物分配などの生活様式は、生態環境への適応の結果というよりも、彼らを包摂するポリティカル・エコノミーが作り出した貧困の文化であると主張した。この主張をめぐって、リーら生態人類学者と修正主義者との間に論争が展開された¹⁰。修正主義者の指摘がすべての狩猟採集民社会に該当するとは考えられないが、狩猟採集民社会を外部社会とは隔離された独立した社会と見るべきではないという見解は正当な主張である。この論争は、調査対象となる社会を歴史的に、かつ広域の政治経済システムの中に位置付けることが必要であることを再確認させたといってもよいだろう。

文化人類学者は、1980年代以降顕在化してきた文化人類学が直面する多くの問題点を抱えながら、現地調査を実施し、その成果を民族誌や論文の形で世に問うているのである。

では、現代の文化人類学とは何か。このもっとも基本的な問いに対する回答は、かなり多様であるといえる。ある研究者は、文化人類学とは人々が構築した言説と実践を研究することであるというだろう。また、別の研究者は、グローバル化した経済や資本主義経済が各地域でどのような影響を及ぼしているかを研究することであるというだろう。

筆者自身は、文化人類学とは、現在の文化（人々の生き様や生活様式）を研究する文化の現在学であるという立場をとっている。個々の文化は世界システムや国家に取り込まれる一方で、国家を超えて広がっている。文化人類学とは、さまざまな地域において多様化や類似化を続ける人々の言説と実践およびその背後にあるイデオロギー（世界観・価値観）や社会関係を研究する学問である。

2 - 2 文化人類学の特徴

文化人類学には、いくつかの特徴がある。その中でもっとも重要なものはフィールドワーク、全体論的な視点、文化相対主義の3点であると考えられる。

情報やデータを収集する方法としてフィールドワーク（現地調査）を行うのは、文化人類学の特権ではないが、少なくとも現地に長期間滞在し、現地の視点から社会・文化現象を把握しようとする学問は文化人類学だけであろう。

⁶ 例えば、杉島（2001）

⁷ 例えば、Bodley（2001）

⁸ 例えば、秋道・岸上編（2002）、池谷編（2003）、岸上編（2003）（2008）、岸上（2008）、Kishigami and Savelle eds.（2005）、栗本（2001）、太田（2001）、杉島編（2001）、吉田（1999）

⁹ Peterson（1978）、Schrire（1984）、Stiles（1991）（1992）、Wilmsen（1983）（1988）（1989）、Headland（1999）

¹⁰ Wilmsen（1989）、Headland and Reid（1989）、Solway and Lee（1990）、Wilmsen and Denbow（1990）、Lee（1992）、Kent（1996）、Headland（1999）ほか

また、現地調査においては、現地とそれを取り囲む近隣の社会、国家、より広域な地域ネットワーク、国際社会との間で展開されている政治経済的な関係を考慮に入れつつ、現地社会をさまざまな制度や実践が関連しあって構成されている開放された（外に開かれた）システムとしてとらえる。所与の現象だけを取り出して、記述し、分析するのではなく、特定の社会的脈絡の中でほかの現象や制度、実践と関係づけながらその現象を理解しようと試みる。そのような立場を全体論（wholism）と呼ぶ。

3番目の特徴は、文化相対主義である。文化人類学者は、さまざまな文化において実践されている社会・文化制度を比較し、単純に優劣や善悪で判断をすることはしない。むしろ、個々の社会・文化制度はそれが存在している社会的な脈絡の中で理解されるべきものであると考えている。さらに、諸文化を順位づけることや優劣で判断することもしない。文化相対主義は、実証された理論ではないが、文化人類学的実践の倫理的な柱となっている¹¹。

これらの特徴をもつ文化人類学は、現地の生活に密着した地域研究としての一側面をもつことも付け加えておきたい¹²。

2 - 3 文化人類学と開発研究

19世紀の後半以降、研究対象社会の変化や理論的な展開のために、文化人類学自体も変貌を遂げてきた。ここでは、文化人類学の潮流と開発援助の潮流を概観し、文化人類学と開発援助の接点について述べる。

2 - 3 - 1 文化人類学の潮流における開発研究の位置

文化人類学の歴史を研究者集団やそれがよって立った方法論に着目すると、文化進化論、文化伝播論、機能主義、文化とパーソナリティ論、新進化論、マルクス主義人類学、構造主義、生態人類学、認識人類学、象徴人類学、実践理論などをあげることができる¹³。研究テーマは、衣食住、生業、儀礼、世界観、宗教など人間の生活にかかわることすべてである。

すでに紹介したように1980年代ごろからポストコロニアル論などによって文化人類学における文化表象のあり方に関して批判がなされ、文化人類学はその方向性を失っているように見受けられる。しかしながら、研究テーマについて現地調査を実施し、それをもとに民族誌を書くというスタイルは依然として継続している。

現在の文化人類学の潮流を整理し、提示することは困難を極めるが、視点を変えて、現代の文化人類学を基礎的な研究と応用的な研究へと便宜的に分類し、日本の現状を論じてみたい。

日本においても北米やヨーロッパと同様に基礎的な文化人類学的研究の方が、応用的な研究よりも評価や価値が高いと見る向きが多い。また、研究者は中立であるべきであり、研究対象社会に介入し、変化を引き起こさせるべきではないという立場をとる研究者が多い。しかし、日本における学界をめぐる状況は、世界が急激に変貌を遂げる中で、変化しつつある。グローバル化が進み、世界中が相互に関係しあい、地域と世界の境界（彼らと我々）との境界が曖昧になりつつある現在、他者に関心を持つことは自分自身に関心を持つことでもある。さらに、世界各地で発生している諸問題を解決するうえで、人文学・社会科学も何らかの形で貢献できるし、貢献すべきだという社会的な要請が高まりつつある。このような動きの中で文化人類学および研究者自身

¹¹ 詳しくは、沼崎（2006）を参照。

¹² 岸上（2008）

¹³ 綾部編（1984）（2006）、Ortner（1984）

も変身を遂げつつある。

2008年4月現在、日本文化人類学会の会員数は2,000人弱である。この中で応用的な研究を実施している会員は50人未満であるが、関心のある会員や、将来、そのような研究に従事する可能性のある会員の数はかなりの数にのぼると考えられる。この傾向は、次の点から推測することができる。

第1に、過去3年間に開催された日本文化人類学会の研究大会において鈴木紀や関根久雄らが組織した開発援助に関する分科会には100人以上の聴衆が集まっている。

第2に、日本文化人類学会の機関誌である『文化人類学(旧民族学研究)』には1990年から2007年の間に開発や実践に関する論文が19本掲載されており、1999年度以降、特集が3度組まれている¹⁴。

第3に、中南米やアジア、アフリカ地域において国際協力機構のプロジェクトに参加したり、協力したりしている文化人類学者が多数存在している¹⁵。

このような動きを支援し、推進するために日本における文化人類学のナショナル・センターである国立民族学博物館では、松園万亀雄館長のリーダーシップのもと「文化人類学の社会的活用」に関する研究プロジェクトを2004年度から正式に機関研究のひとつとして開始した。このプロジェクトでは、国内外の多数の文化人類学者や開発の実務家と協力しながら国際開発援助と文化人類学(者)の関係、災害・防災の文化人類学研究が実施されている¹⁶。

第4に、文化人類学者の中に実践人類学(anthropology in practice)や行動人類学(action anthropology)、公共人類学(public anthropology)に関心を持つ研究者が増加してきた。開発や実践について日本文化人類学会が国立民族学博物館と連携しながらワークショップを企画し、ワークショップや学会の分科会を2007年度より開始した。また、同年度から民博はJICA大阪国際センターと連携し、研究会を発足し、2ヵ月に1度の頻度でJICA大阪国際センターにおいて実施している。この研究会に2008年度より大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)が正式に参加し始めた。

このように文化人類学界においては開発研究や実践研究はマイナーでありながらも徐々に関心を集めつつある¹⁷。

2 - 3 - 2 開発の潮流と文化人類学との接点

文化人類学者が開発援助や実践に関心を寄せ始めたのは、開発援助実践の変化や実施機関からの要請に連動していた。以下、開発援助の流れを概観したい¹⁸。

第二次世界大戦が終結した後、米ソの政治・軍事的対立を機軸とする冷戦構造が出現した。米国は、ソ連の政治力の拡大をけん制しながら、外交政策や防衛政策と連動させながらヨーロッパ諸国の戦後の復興や第三世界の開発援助を積極的に推し進めた。

世界の開発援助の潮流は、4つの時期に区分することができるだろう。第1期は、1950年ごろから1960年代にかけてである。この時期には、物質的な豊かさ、政治的な安定、個人の自由を求めて第三世界の西欧化や近代化が推し進められた。一方、この時期は、第三世界の貧困や低開発

¹⁴ 鈴木(2008) p. 5

¹⁵ 例えば、幅崎(2007)、小泉・池田・鈴木(2006)など。

¹⁶ 例えば、岸上編(2003)(2008)、松園・門司・白川編(2008)、松園・縄田・石田編(2008)、林編(2007)、Iwasaki-Goodman(2006)、Kishigami(2006)、Matsuzono(2006)、Shirakawa(2006)、Suzuki(2006)など。

¹⁷ 小國(2008)、佐藤寛(2008)、佐藤峰(2008)、杉田(2008)、鈴木(2008)、関根(2008)、藤掛(2008)、真崎(2008)

¹⁸ 菊地編(2001)、国際協力機構国際協力総合研修所編著(2003)など。

状態は先進国の発展の結果であるとする従属論による近代化論批判が展開された時期でもある。第2の時期は、1970年代であり、基礎的な人間のニーズ（必要）充足（basic human needs）の確保を目的としたリベラルな開発が推し進められた。基本的な考え方は、近代経済学の普遍的な開発論であった。第3期は1980年代である。1980年代に入ると、第三世界の独自の基本的なニーズの確保や草の根のレベルの開発実践が強調されるようになる。

1980年代以降、国連や世界銀行によって開発援助をめぐるさまざまなコンセプトが提案され実践されてきた。

1986年には国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）は、開発において人間の選択を拡大する過程を重視する「人間開発」の概念を導入した。この場合の開発の目的は、人間の寿命を長くし、健康で創造的な人生を享受できる環境を作りあげることであった。

1987年には国連の環境・開発委員会（World Commission on Environment and Development）において「持続可能な開発」が提起された¹⁹。この開発では、将来世代の必要充足能力を損ねることなく、現在の必要を満たすことが強調される。

1990年には世界銀行が「貧困削減」を開発援助の最大の目標に掲げた。この目標のもとで、貧困層への経済機会や社会サービスの提供の促進、適切な資本の移転、社会安全網の整備などが推進された。

1995年には世界社会開発サミットにおいて「社会開発」の重要性が強調され、人間の自助自立と社会正義の実現が開発の目標となった。

2000年9月には国連ミレニアム・サミットにおいて、「ミレニアム宣言」と「ミレニアム開発目標」が採択され、貧困や飢餓の撲滅、初等教育の普及・達成、ジェンダーの平等推進、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善、HIV/AIDSなどの疾病の蔓延の防止、持続可能な環境の利用、開発のためのグローバルパートナーシップの推進が開発目標として設定された。

上記の開発のキー概念以外にも1990年代から2000年代初頭にかけて、「参加型開発」、「ジェンダーと開発」、「エンパワーメント」、「潜在能力の開発」、「人間の安全保障」などの概念が提起された。

これらの開発援助の歴史的な変化は、工学的な援助や物質的な援助から質的な援助への重点の移行や、アバウトでマクロな開発援助からきめ細かな開発援助へ、一方的な援助の提供から被援助者の開発への参加などの変化として把握することができる。

特に、日本では緒方貞子氏が2003年に国際協力機構の理事長に就任後、「人間の安全保障」を開発の目標に掲げた。この目標は、国家の保護にのみ依存することなく、人間の生存、生活、尊厳を脅かす貧困や紛争、環境破壊、エイズなどの脅威を取り除くことであった。

よりミクロで、質的な開発援助が志向されるようになると、地域住民の文化や社会に関する知識や情報が重視されるようになる。国際協力機構や国際協力銀行など援助機関は、専門家や助言者として文化人類学者や地理学者のプロジェクトへの協力や参加を要請している。

2 - 4 文化人類学と開発援助

すでに述べたように開発援助を文化人類学的に研究している人は少ないが、アフリカ、アジア、中南米、太平洋州などで現地調査を行っている文化人類学者であれば、開発援助事業の実施やその社会文化的な影響を目の当たりにしている人が多い。現地の人々の中にも海外からのさまざま

¹⁹ World Commission on Environment and Development (1987)

な援助を生活の一部に取り入れている人がいる。したがって、開発研究を目的としていない研究者も間接的には開発援助にかかわらざるを得ないのが実情であろう。

次に、文化人類学者が開発援助をどのように研究してきたかについて概説する。文化人類学分野における開発援助の研究にはさまざまなものがあるが、歴史的に見ると、植民地応用人類学、開発人類学、開発の人類学、開発言説の人類学の4つに大別することができる。かつては、文化人類学が植民地の統治を効果的に行うためや、同化など現地におけるスムーズな変容を促進させるための手段として利用されたことがあった²⁰。日本の文化人類学においては、その成果が満州や台湾などの旧植民地の支配や経営に利用されたことがあった²¹。現代の文化人類学はこれらの事実の反省に立って実践されている。ここでは、後者3つの人類学的研究について概略したい²²。

2 - 4 - 1 開発人類学

開発人類学とは、地域文化や社会の専門家として文化人類学者が具体的な開発プロジェクトに関与する場合やプロジェクトのために研究を実施する場合を指す。文化人類学者は長年にわたる現地調査によって特定の社会や文化について深い知識を持っている。これらの知見や情報は、開発援助事業を実施するうえで役に立つ。

例えば、農業や畜産、水産、林業、土木、金融、保健・医療、教育、観光などの分野で革新的な考え方や技術を特定の社会に導入し、普及させるにはどうすればよいかについて、文化人類学者は開発の実務家に助言できるかもしれない。また、開発事業のために住民のニーズを引き出したり、組織化をしたり、問題解決のやり方を提言したりすることに貢献できる。さらに住民の移転・移住についての社会経済文化的な影響を調査し、査定することができる。

E. チェンバースによると、開発援助において人類学者には、代弁者的な役割、ファシリテーター的な役割、情報提供者的な役割、分析者的役割、仲介者的役割が認められるという²³。代弁者的な役割とは、開発される側の立場に立ち、意見を開発する側に発信する役割である。基本的には両者の橋渡しをする役割だが、開発される側の立場に立って発言する文化人類学者の方が多い。例えば、アマゾンの先住民族ヤノマメを代弁したN. A. シャニオン (Chagnon) などが代表的な事例である。ファシリテーター的な役割とは、開発事業を援助機関が実施する場合に、現地との交渉や計画の実施などについて事業主体の相談に乗るコンサルタントの役割である。情報提供者的な役割とは、開発を推進する政府機関や援助機関に現地の情報を提供するような役割を指す。分析者的役割とは、研究者がプロジェクトに分析者として参加する場合である。コーネル大学のアンデス高原における農業開発プロジェクトやマッギル大学のジェームズ湾北部地域の発電用ダム網開発にかかわる土地権請求処理プロジェクトなどが代表的な事例である。仲介者的役割とは、開発プロジェクトを進めるにあたり、利害関係者や当事者間の橋渡しをする役割である。

なお、これらの役割のいくつかをひとりの人類学者が併せてこなす場合もある。

2 - 4 - 2 開発の人類学

開発の人類学は、開発計画民族誌とも呼ばれ、開発プロジェクトを研究対象とし、人類学的に分析する研究である。ロバートソンは、開発プロジェクトに関与することなく、開発現象を文化

²⁰ 清水 (1999)

²¹ Shimizu and Bremen eds. (2003)

²² 足立 (1995)、玉置 (1998)(1995)(2003)、Hoben (1982)

²³ Chambers (1985)

人類学の研究対象として分析した²⁴。制度としての開発計画を象徴体系とみなし、その構造とプロセスを分析することや開発計画が実施されるために官僚組織や農民組織、協同組合などが組織化される過程を分析する人類学を「開発の人類学」と呼ぶ²⁵。

日本での代表的な研究に小國和子の『村落開発支援は誰のためか - インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』²⁶がある。小國は、インドネシアのスラウェシ島での村落開発支援事業に青年海外協力隊員として参加した体験をもとに、開発事業に関与するさまざまなアクターとのかかわりあいの中で支援のプロセスを記述し、分析している。

2 - 4 - 3 開発言説の人類学

開発言説の人類学は、開発人類学や開発の人類学とは異なり、第三世界の貧困や開発を実態としてではなく言説の束として捉える。そしてなぜ開発が蔓延し、みながそれを望むかを分析する。例えば、開発において「貧しい低開発国バングラデシュ」という言説が存在しているとする、そのような描かれ方を分析し、開発を脱構築する。

エスコバルは、中南米の事例をもとに、開発とは人類の繁栄を言葉で約束した言説にすぎず、開発自体が人々をいっそう不幸にしていることを例示し、開発人類学に警告を発している。さらに、彼は先進諸国が開発援助を通してなくなったはずの植民地状況を新たに作り出している点を指摘し、開発援助を批判している²⁷。

2 - 4 - 4 日本における開発人類学の展開と現状

このように開発援助に関係する人類学といっても立場はさまざまであり、開発に反対する批判的な研究も存在している。ところで、日本の状況はどのようなものであろうか。

日本では近年、医療人類学や教育人類学などこれまでとは内容や目的が異なった応用人類学的な研究の数が増加しつつあるが、応用人類学という名称の使用を避ける傾向にある。すでに指摘したように開発援助に関する研究の数も増加しつつある。

最近の日本では、応用的な研究を「公共人類学」(public anthropologyやpublic interest anthropology)や「実践人類学」(anthropology in practice)、「行動人類学」(action anthropology、anthropology in actionなど)と呼ぶことが多くなってきた。公共人類学とは、学界と市民社会を交差させ、現代の社会問題をともに検討し、問題解決を図る人類学のことを指す。かつてソール・タックス(S. Tax)は、調査と実践を融合した人類学的方法を行動人類学と名づけた。現在では、開発問題や健康問題、社会問題、教育、組織体にかかわる諸問題を当事者とともに研究し、問題解決を図ろうとする文化人類学を実践人類学や行動人類学と呼んでいる。松園は、実践人類学を「住民もしくは特定の間人集団が必要とし、受け入れ可能とみなす事業について、関連する民族誌知識を援助する側に提供し、場合によっては住民ないし援助側、あるいは双方の要請にこたえて双方の仲介者として当該事業の立案と実施に参与する人類学の分野」と定義している²⁸。近年、日本文化人類学会の会員の間では、公共人類学や実践人類学への関心が着実に増大しつつある。

²⁴ Robertson (1984)

²⁵ 足立(1995) pp. 129-133

²⁶ 小國(2003)

²⁷ Escobar (1995)

²⁸ 松園(2008) p. 1